

第6回 国土強靱化推進会議 議事概要

日時：令和6年4月10日（水）10:00～12:00

場所：TKP 新橋カンファレンスセンター（ホール16E）

【出席者】

委員：小林議長、浅野委員、磯打委員、臼田委員、加藤委員、鍬田委員、近藤委員、阪本委員、田中委員、戸田委員、福和委員、藤沢委員、屋井委員
政府側：森室長代理、岡村次長、笠尾審議官、深井審議官、奥田参事官、堂園参事官、村川参事官、鮫島企画官、高木企画官、里村企画官、堤企画官、都外川企画官
省 庁：国土交通省、厚生労働省、経済産業省、総務省、文部科学省

【議事次第】

議事 5か年加速化対策に関するヒアリング

（臼田委員）

- ・全体に共通するが、目標達成までどうしても時間がかかる分野があると感じた。目標達成まで前倒しする努力も必要だが、国土強靱化の観点から、目標達成に至るまでに災害が起こることを想定した対策も並行して考えるべき。
- ・課題を出すことは非常に大事。課題は自分達からは出し難いものであるように感じたが、一つ一つの施策を横の省庁から見たときどのような課題が生まれるのか。目標が達成されるまでの間の取組も含め、ある省庁の施策に関連してほかの省庁からやらなくてはいけない対策が生まれてくるような横連携での取組など、個別省庁だけで取り組まない仕掛けを、考える必要があるのではないかと思う。

（屋井委員）

- ・KPIで「着手」という言葉が出てくるが、着手してから完成まで時間を要し、場所によって事業に必要な期間も違う。着手することは重要であるが、強靱化の効果をもたらす観点からは、ミスリードしがちな定義と考えられている。他の分野においても「着手」という言葉が出ており、それぞれの分野で言葉遣いの違いがあるのかもしれないが、一度整理が必要。
- ・それぞれがしっかりKPIを設定しているが、その定義がそれぞれ違う可能性はないとは言えない。それぞれの事業は、事業化のプロセス、完成までの長さ、手法が違う。場所や物によってかなり違いがあるので、できるだけミスリードしないよう補足を要する。
- ・それぞれの分野にはマスタープランあるいは上位計画があり、その上位計画が目指している方向性と強靱化でやっていることが、当然、極めて密接に結びついてはいるが、一方で、独自に持っているものも評価しながら検討しなければいけない。そういった情報も一定程度提供し、それを理解した上で、強靱化という観点では、この部分、この場所についてやるべきだということがハイライトできるようにすべき。
- ・アウトカム指標が書かれている事業と書かれていない事業があるが、必ずしもアウト

カム指標的ではないものが書かれている場合もあるため、引き続き整理を要すると考える。

(加藤委員)

- ・ KPI を示されて、進捗しているとの説明を受けると、「結構進捗している」、「一安心だ」との錯覚を起こす。ただ、その内情を見ると、まだやらなければいけないたくさん課題が残されている。課題をきちんと書き残しておくことが非常に重要である。
- ・ 書き残した課題は、地方の強靱化計画や民間を含めた国民が受け止めるかもしれない。いたずらな安心感ではなく、前向きな力が出てくることを期待する。
- ・ 縦割りに分解されてそれぞれの施策は進むが、地域、施設あるいはその場所の機能などをもとに、縦割りを横につないだ上で評価をして欲しい。
- ・ 施策によっても異なると思うが、概ね「基礎データの収集→分析→全体像の把握と目標設定の考え方の整理、自省庁以外との連携、役割分担などの整理」を経て、KPI や補足指標の設定に至るのだろう。
- ・ ついては、各省の作業が現在どのような段階にあるのかを理解した上で、現状として今回のような KPI、補足指標、その他のデータになっているという説明がなされて初めて、自分たちは取組の実情を理解することができる。

(戸田委員)

- ・ KPI 以外に補足指標を使って、KPI だけで見えないところをカバーしよう、ウォッチしようとしているが、一方で多くの補足指標は、KPI で設定したものの中長期になっている。KPI がうまくいかなかったことを補足指標で補おうという形での補足指標はまだ十分に展開できていない。アウトカム指標を補足する指標を導入するよと思う。

(田中委員)

- ・ 各府省庁あるいは民間との連携をやりながら政策が進化していくということもあり、EBPM や KPI もいろいろと問われるが、政策の改善を、いち早く、タイムリーに、迅速に、同時進行で見出していくことも期待される。
- ・ 民間側で防災の取組に積極的に参加をしたいという方たちもいるので、そういう方々の気持ちや活動そのものをこの国土強靱化の中で受け止めて連携していけると良いと思う。

(小林議長)

- ・ 一般的な海外のロジックモデルは、アウトカムからブレークダウンして下ろしていくというガバナンスの仕方をするが、日本は違う。アウトカムからブレークダウンする場合は、上流のアウトカムのレベルの調整はいいが、下流のアウトプットやインプットの調整は、関係する部署や自治体との連携をどうするのか、情報をどう共有するのかなど、どう横串をつくるのか頭を痛めている。日本ではそういう横串は非常によく動いている。
- ・ 一方で、結果的に国土強靱化でどの程度それが実現しているのか全体像が見えにくく

なっているが、日本的なガバナンスの在り方から、ある意味当然の結果である。

- ・国土強靱化を進める1つの効用は、つかさつかさで強靱化を指標として考え、施策ごとに濃淡はあるが、KPIを作り出す中で、標準化や連携的な議論が出てくること。
- ・現状で、全体としてどの程度の国土強靱化が進展しているのか示す必要がある。例えば、過去の地震等の災害や洪水に照らして、どのような優先順位で施策を推進し、強靱化の骨格となるところはカバーできているのか等、施策の位置づけに関する整理が必要。
- ・きめ細やかな横串の在り方も議論が必要。内閣官房で全国的な観点から議論の対象とするのか、あるいは、個別の災害に特化して地域計画として議論し、それを集計するのか等、考える必要がある。
- ・各省には結果として表示されたKPIと補足指標等だけでなく、今後の工程も含めた現在の取組状況について説明いただく場があればよいと思う。
- ・これは「年次計画2024」までの厳しい工程の中で行うのではなく、それ以降も含めて検討いただければと思う。

(近藤委員)

- ・課題や施策が進まない理由を見る観点が重要であり、KPIの達成を阻害する要因を洗い出すことが今後の検討に有効である。
- ・省庁間の重複はないものの、一体整備した方が有効性が高い施策もあり、省庁間連携が必要。
- ・各施策を横串でみた評価が今後は重要であり、今後の検討課題である。
- ・現状のほとんどの対応はフォアキャスト型であるが、中長期対応が必要な事項についてはバックキャストの検討も必要であり、特に脱炭素社会の実現に向けて将来を見据えた強靱化対策が必要。
- ・能登半島地震の反省をもとに、対策の見直しを検討するとともに、地域特性と全体特性の違いを考慮した地域防災計画への落とし込みを今後加速すべき。
- ・国、自治体での対応のみならず、民間との連携を踏まえた対応策も、今後検討が必要。

※ 本会議は、議事内容に検証中のデータを含むことから非公開で開催

(以上)